

地方都市における支店等事業所の集積と特性について

— 北海道滝川市の小売業・卸売業事業所を中心として —

寺谷亮司

- I. はじめに
- II. 地域概観と研究方法
- III. 事業所統計調査(1986)よりみた支店の集積量とその構成
- IV. 商業統計調査(1985)よりみた小売業・卸売業支店の構成および特性
 - (1) 分析対象事業所
 - (2) 開設時期
 - (3) 支店の本社所在地
 - (4) 従業者規模および資本金規模
 - (5) 卸売業事業所の仕入先
 - (6) 年間販売額規模と経営効率
 - (7) 業種
 - (8) 分布とその変化
- V. おわりに

I. はじめに

現代資本主義のもとでの地域構造は、その担い手である巨大企業の立地運動の集合として形成される。すなわち、本社機能の集積する巨大都市が形成され、他方で、支社・支店が集積する地方中枢・中核都市、生産工場が立地する工業都市ができあがる。この結果、企業内の本社と支店、本社と工場間の「管理システム」が、地域間の「管理システム」として現象し、「支店経済」(branch office economy)、「分工場経済」(branch plant economy)として、地域経済自体が外部から直接に支配されることになる(矢田, 1990)。このうち、後者のいわゆる工的部門については、工場、製品、労働者など可視的事物の存在により、研究対象が比較的明確であり、詳細な実証的研究がなされてきた¹⁾。これらの研究によって明らかとなった知見は、①本社との接触が重要な研究開発部門は大都市圏内部に、②市場輸送条件が重要となる完成組立工場は大都市周辺部に、③低賃金労働力が重要視される部分工程や下請作業を担当する「分工場」は周辺地域にそれぞれ配置され、工程間空間分業が明瞭な階層関係を伴って形成されてきている(松原, 1990)ことである。

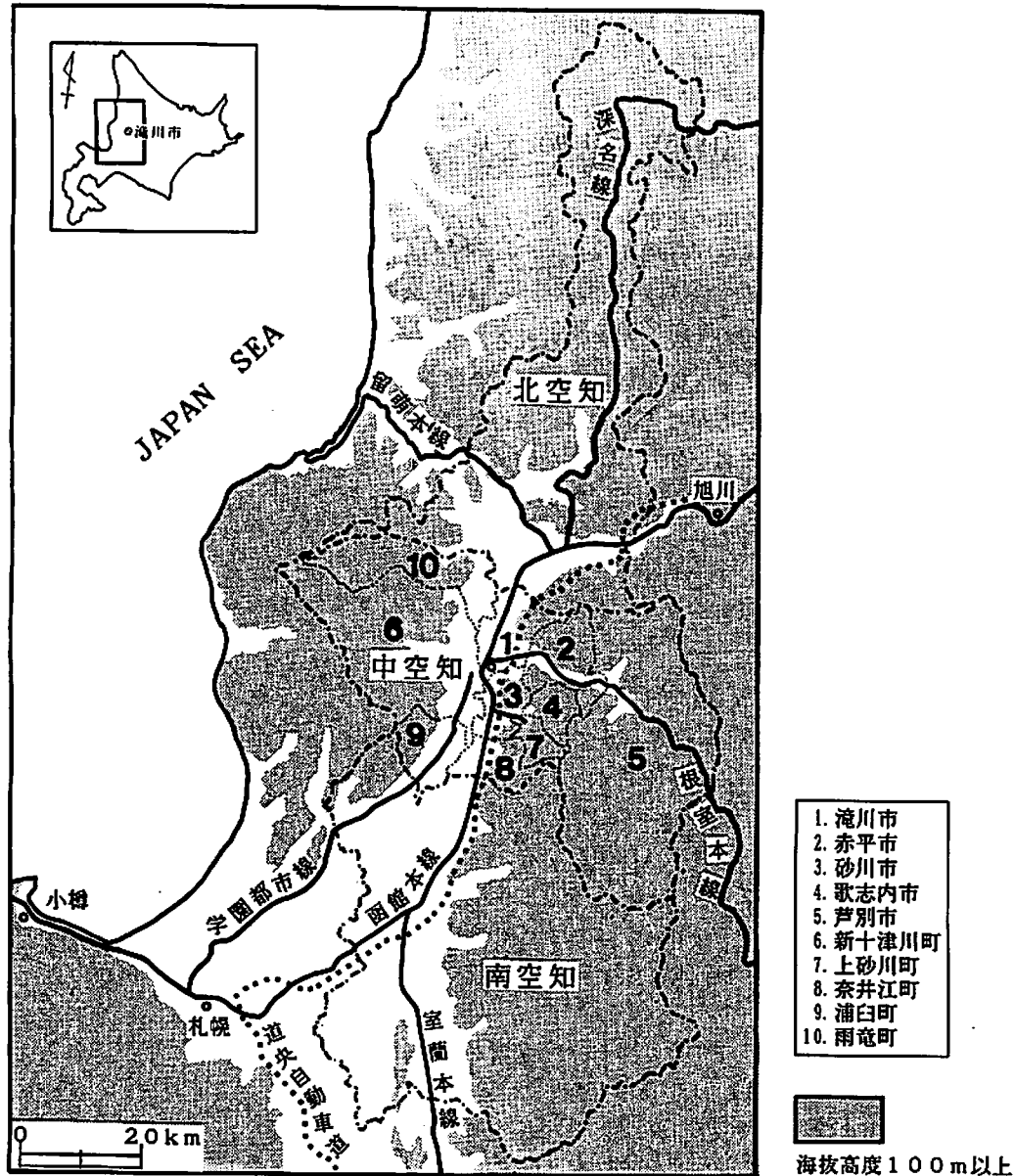
これに対して、前者の「支店経済」は、大企業の本社・支店を発現主体とする高次都市機能を、都市の階層性や大都市の成長との関連で注目する中枢管理機能研究として多くの実証的研究が蓄積されてきた²⁾。それらの研究成果によれば、わが国の大都市階層は、①東京と大阪、大阪と名古屋の差は、大企業本社の集積量の差、②広域中心都市と地方の県庁所在都市の違いは、大企業支店の集積量と階次の違い、③県庁所在都市の県内卓越性は、大企業支店の集中によって、それぞれ説明される(日野, 1986a)。

ただし、中枢管理機能研究において、とりわけ本稿と関連する課題および問題点としては、以下の三点が指摘できる。まず、依拠する資料が企業名鑑類からの本社・支店数、従業員数などであり、企業組織の外見的特性を論じているにすぎず、管轄地域などを除けば、各支店の具体的活動内容、本店や上位・下位支店との機能的関係といった中枢管理機能自体の内容には、ほとんど言及していない。この点は、企業内組織の役割分担や経営戦略など企業の機密事項と深く関わることだけに、上記工的部門に比べて、調査がより困難ではある。第二は、地元企業との関係など、地域経済における位置づけについてである。当然であるが、大企業支店は、他の域外企業支店や地元企業とともに地域経済を構成しており、これらの確執・すみわけ関係や他産業との関係などをある程度把握しなければ、地域経済における「支店経済」の位置づけや意義は捉えられない。そのためには、地域経済全般に対する調査や地場企業との比較の視点が必要となるが、従来の研究では長谷川(1974)をみる程度である。第三に、前稿(寺谷, 1989)でも指摘したように、中枢管理機能研究が3大都市や広域中心都市において特に注目されてきたため、県庁所在都市あるいはそれ以下の地方都市の研究が極めて少ない³⁾。かかる状況下、大規模小売店に代表される中央資本の地方進出や地方資本の周辺地域進出など、資本の玉突現象が近年全国的に生じており(石沢, 1992)、地方都市においても域外企業支店による管理機能は都市経済のかなりの比重を占めるに至っているものと思われる。このように、企業の支店配置と都市の階層分化の関係および地域経済における「支店経済」の浸透度を明らかにするためには、地方都市における支店の集積状況、性格、活動内容のできるだけ詳細な事例研究を行なう必要がある。

以上の問題意識を踏まえ、本稿は、北海道の地方都市の一つである滝川市を研究対象として、市外企業支店等事業所(以下、支店と略)の集積状況とその企業属性を、とりわけ市内企業と比較考察して明らかにすることを目的とする。なお、卓越都市機能の変遷からみた滝川市の都市発生からの都市発達過程を3つの時期に区分した前稿(寺谷, 1989)との関連からいえば、本稿は、その「高度経済段階都市」期をよりミクロな視点から裏付けるための実証的研究に他ならない。

II. 地域概観と研究方法

滝川市は、北海道石狩平野の東北部に位置し、東部の釧山都市地域⁴⁾と西部の農村地域から構成される中空知地域の中心都市である(第1図)。市街地は石狩川とその支流空知川との合流地点にあり、滝川および江部乙屯田兵村が設置(1890, 1894年)されるなど、滝川市周辺は道内内陸部では最も早い開拓地域の一つである。現在でも、市街地の中心部には、JR函館本線と根室本線、国道12号線と38号線が走り、道央と道東・道北を結ぶ交通結節点の役割を果たしている。近年衰退都市が多い地方中小都市(森川, 1989・1991)の例にもれず、1990年国勢



第1図 滝川市の位置

調査人口は、1963年以降維持してきた人口5万人台を割り込み、49,591人となった。1985年の商業統計調査によれば、滝川市の年間販売額は小売業590億円、卸売業911億円であり、とりわけ卸売業販売額は稚内・登別市など同レベルの道内地方都市と比べても多く、商業は盛んである。滝川市は、ほぼ中空知地域をその商圏とする（寺谷，1989）が、より上位都市の卸売・小売商圏との関連では、札幌圏の北端、旭川圏との境界地域（Teraya，1986）でもある。

研究方法としては、まず全業種の支店の集積状況とその構成を把握した（第Ⅲ章）のち、小売業・卸売業支店の開設時期、本社所在地、規模、仕入・販売活動、経営効率、業種、分布について、市内企業と比較して、その特性を検討した（第Ⅳ章）。分析に用いた資料は、1986年

「事業所統計調査・調査区内事業所名簿」および1985年「商業統計調査・商業調査票」を主とし、滝川商工会議所の編集になる「滝川商工名鑑昭和60年版」などの資料や企業への聞き取り調査によって不明・疑問点を補った。

Ⅲ. 事業所統計調査（1986）よりみた支店の集積量とその構成

都市経済活動に占める支店の比重を考察するためには、支店集積数および支店従業者数をまず知る必要があるが、これらの都市別把握は必ずしも容易ではない。そのための資料としては、①民間調査機関による「企業名鑑」類、②電話帳、③市役所・商工会議所による「商工名鑑」類、④「事業所統計調査」などが考えられる。このうち、①は、収録が大企業に限られたものが多く、各企業の資本金・従業者数・沿革・企業組織（支店配置都市）・管理職者名など多くの企業属性の記載があるが、当該資料に基づく都市別の支店数把握は困難である。②は、およそ支店数とその企業名を知れる簡便な資料であるが、支店の属性を知るためには個別の企業調査をしなければならない。③は、取引銀行など特殊な企業属性の記載がみられる場合もあるが、通常は、④の資料に基づいてリストアップされた企業のうち、負担金を払い、台帳に登録された企業名簿である。結局、支店の網羅的把握と基本的な属性を知るには、わが国の指定統計の一つである④の資料が最適となる。

「事業所統計調査」では、支店に関する本支所別の調査項目があり、事業所は、「本所」、「支所」、「単独事業所」に3分される。しかし、同調査ではこれらの都市別集計はなされておらず⁵⁾、支店数把握のためには、調査原簿である「基本調査区内事業所名簿」の事業所一つずつにあたらなければならない。こうした抽出作業を行なった結果、1986年同調査による滝川市の「支所」数は514事業所、その従業者数は4,970人であり、滝川市の事業所総数および事業所従業者総数のそれぞれ19.1%、21.7%に相当する。つまり、滝川市の事業所とその従業者のうち、約2割が「支所」によって占められている。この数値は、「支店経済」が都市経済の特徴を端的に示すといわれる広域中心都市の一つである札幌市の「支所」比率40.1%（札幌商工会議所、1988）に比べると低いが、群馬県の県庁所在地級都市・地方都市⁶⁾に比べると、かなり高いといえる。

ただし、上記「支所」の中には、多様な事業所が含まれているため、さらに事業所形態（7種類⁷⁾）の調査項目に着目し、「事務所」または「営業所」のみを支店と認定した先学の研究（日野、1986b；山口など、1987）もある。この「支所」であり、かつ「事務所・営業所」の定義に従えば、「店舗・飲食店」の事業所形態に該当するほとんどの小売業とサービス業事業所が除外されるため、滝川市の支店数は235へと減少する。

本稿においては、小売業・サービス業事業所も「支店経済」を担う重要な事業所として捉え⁸⁾、事務所・店舗を有し、通常の営利・営業活動を行なう事業所を支店の定義とした。すなわち、支店の認定に際しては、事業所の事業種類に着目し、「支所」のうち、飲食店、娯楽業、教育関係機関、駐車場、団体など一部の事業所を除外した⁹⁾。この結果、抽出された滝川市の支店数は426である（第1表）。支店の業種別内訳をみると、小売業が176支店、対全支店比率41.3%を占め、以下サービス業66支店、卸売業64支店、金融・保険・不動産業55支店と続き、これら上位4業種で支店数の85%に達する。また、事業所総数に対する支店比率は、卸売業が39.8%と最も高く、農・林・水産業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、小売業、金融・保

第1表 滝川市における業種別・開設時期別支店数と支店比率

	～1954	1955～64	1965～74	1975～79	1980～84	1985～	支店数合計	事業所総数	支店比率 (%)
農・林・水産業	1		1		1		3 (0.7)	12	25.0
建設業	2	4	8	4	9		27 (6.3)	273	9.9
製造業	2	3	4	1	3	1	14 (3.3)	105	13.3
電気ガス水道業	1	1					2 (0.5)	6	33.3
運輸・通信業	2	5	3	1	4	4	19 (4.5)	71	26.8
卸売業	6	15	10	9	20	4	64 (15.0)	161	39.8
小売業	8	21	56	39	40	12	176 (41.3)	655	26.9
金融保険不動産業	10	6	9	4	22	4	55 (12.9)	190	28.9
サービス業	2	8	21	9	16	10	66 (15.5)	726	9.0
合計	34 (8.0)	63 (14.8)	112 (26.3)	67 (15.7)	115 (27.0)	35 (8.2)	426(100.0) (100.0)	2,199	19.4

(資料：1986年事業所統計調査)

除・不動産業が約30%，建設業，製造業，サービス業が約10%である。このように，以下本稿で詳しく検討する小売業および卸売業は，それぞれ支店総数，支店比率からみて，支店を代表する業種であるといえる。

支店の開設時期をみると，1975年以降開設の支店が過半を占め，開設時期の新しい支店が多い。年平均開設支店数を算出すると，1955～64年（昭和30年代）6.3支店，1965～74年（昭和40年代）11.2支店，1975～79年14.4支店，1980～84年23.0支店と推移しており，期間ごとに開設支店数の増加傾向が強まっている。

続いて，支店の本社所在地を業種別に集計したのが，第2表である。表によれば，「支店経済」の発現主体である市外企業支店は，市内企業127支店と本社所在地不明4支店を除外した295支店である。この数値は，青森1,120，盛岡1,117，山形997，福島788，松江700，鳥取502（日野，1986b・1987・1990・1991；池沢・日野，1992）など東北・山陰地方の県庁所在都市よりは当然小さいが，鶴岡271，米沢223，新庄214，原町202，白河148，須賀川126，浜田263，出雲241，倉吉190，益田185（日野，1986b・1991；池沢・日野，1992）など滝川市と同格もしくはそれ以上の地方都市と比較しても小さくはない。市外企業支店の本社所在地は，札幌本社108支店と東京本社69支店が卓越し，両方で市外企業支店全体の6割に達しており，その次に多い旭川本社19支店との間には格差が認められる。さらに注目されるのは，本社所在地と業種の対応がかなりみられる点である。すなわち，滝川市近隣の空知支庁本社支店は小売業，札

第2表 滝川市における業種別・本社所在地別支店数

	滝川	中空知	北・南空知	旭川	札幌	その他道内	道外	合計
農・林・水産業	1	1			1			3 (0.7)
建設業	4	5	1	4	9	3	1	27 (6.4)
製造業	3			1	3		7	14 (3.3)
電気ガス水道業					2			2 (0.5)
運輸・通信業	2	1			7		9	19 (4.5)
卸売業	7	1	2	5	33	9	7	64 (15.2)
小売業	82	18	16	5	30	6	17	174 (41.2)
金融保険不動産業	9		1	2	10	1	31	54 (12.8)
サービス業	19	6	5	2	13	4	16	65 (15.4)
合計	127 (31.6)	32 (8.0)	25 (6.2)	19 (4.7)	108 (26.9)	23 (5.7)	88 (21.9)	422(100.0) (100.0)

(ただし，本社所在地不明4社を除く)

(資料：1986年事業所統計調査および聞き取り調査)

札幌本社支店は卸売業、道外本社支店は金融・保険・不動産業がとりわけ多くなっている。このように、滝川市の市外企業支店は、おおむね空知支庁本社小売業支店、札幌本社卸売業支店、道外本社金融・保険・不動産業支店によって構成されているといえる。

Ⅳ. 商業統計調査（1985）よりみた小売業・卸売業支店の構成および特性

(1) 分析対象事業所

1985年6月に行なわれた「商業統計調査」によれば、滝川市に所在する事業所数は、小売業789、卸売業160である。同調査では、個人事業所と法人事業所で調査項目数が異なり、以下本章では、調査項目数のより多い法人事業所の小売業336、卸売業137事業所を分析対象とする。これら法人事業所の販売額が滝川市総販売額に占める割合は、卸売業で98.4%、小売業でも92.5%に達している。このため、法人事業所の分析によって、滝川市の商業活動のほぼ全容が把握できると考えられる。なお、分析の重点は、卸売業では市内企業と市外企業支店、小売業では市内企業本店・単独店、市内企業支店、市外企業支店に分けて、種々の企業属性を比較することによって、市外企業支店の特徴を明らかにすることにある。

(2) 開設時期

卸売業事業所の開設時期の構成をみると、市内企業と市外企業支店はほぼ同様の傾向を示す（第3表）。事業所の開設が急増するのはオイルショック以後の1973年以降であり、市外企業支店では過半に達する。昭和20、30、40、50年代と10年ごとの開設事業所数をみても、市内企業は11、14、20、30、市外企業支店は9、8、11、26と推移している。このように、事業所開設の勢いは、時期が新しくなるにつれて強まっており、とりわけ市外企業支店は昭和50年代に急増したことがわかる。いま、札幌市の卸売業支店の開設時期をみると、昭和30年代がピークで全体の32.4%であり、1970年以前の開設企業が69.2%に達しており（札幌商工会議所、1988）、滝川市の卸売業支店と比べると進出時期のタイムラグが認められる。

一方、小売業事業所の場合は、開設時期の古い市内企業本店・単独店と新しい市内企業・市

第3表 滝川市における開設時期別法人卸売業・小売業事業所数

		～1944	1945～54	1955～64	1965～72	1973～79	1980～	合計
卸売業事業所	市内企業	8 (9.6)	11 (13.3)	14 (16.9)	13 (15.6)	19 (22.9)	18 (21.7)	83 (60.6) (100.0)
	市外企業		9 (16.6)	8 (14.8)	8 (14.8)	14 (25.9)	15 (27.7)	54 (39.4) (100.0)
	合計	8 (5.8)	20 (14.6)	22 (16.1)	21 (15.3)	33 (24.1)	33 (24.1)	137 (100.0) (100.0)
小売業事業所	市内企業本店・単独店	45 (23.7)	28 (14.7)	44 (23.2)	23 (12.1)	25 (13.2)	25 (13.2)	190 (56.5) (100.0)
	市内企業支店	1 (1.5)	4 (5.9)	5 (7.4)	19 (27.9)	26 (38.2)	13 (19.1)	68 (20.2) (100.0)
	市外企業支店	2 (2.5)	3 (3.8)	10 (12.8)	23 (29.5)	22 (28.2)	18 (23.1)	78 (23.2) (100.0)
	合計	48 (14.3)	35 (10.4)	59 (17.6)	65 (19.3)	73 (21.7)	56 (16.7)	336 (100.0) (100.0)

(資料：1985年商業統計調査)

外企業支店の対照性が顕著である。すなわち、市内企業本店・単独店では、1964年以前に開設された事業所が約6割を占めるのに対し、市内企業・市外企業支店では、1965年以降に開設された事業所が8割を越える。こうした小売業支店の1965年以降の急増時期は、卸売業支店の急増時期に比べ、早くしかもより明確である。

(3) 支店の本社所在地

卸売業市外企業54支店の本社所在地をみると、札幌本社が34社と圧倒的に多く全体の63%を占める(第4表)。次いで、旭川本社7社、小樽本社3社であり、この背景として、滝川市が、卸売商圏の上では、札幌圏の北端、旭川圏のすぐ南側に位置すること¹⁰⁾、また大正期までは小樽圏であったこと(川口、1935)が指摘できる。上記3都市を除くと、道内企業支店の本社所在地は、いずれも1社のみの本社立地である。一方、道外本社企業はわずかに4社である。ただし、家電、自動車部品、建築材料関係企業を中心に、札幌本社企業の中には明らかに道外大企業の北海道担当「地区販売会社」と判断できるものがあり、これらの支店を加えるとその数は22となる¹¹⁾。このため、滝川市における卸売業支店の立地は、札幌を中心とする道内地場企業の自立的発展に伴う事業活動の拡大とは単純には言い難い。むしろ、滝川市の卸売業支店の増加は、道外大企業の管理系列の最末端に位置する事業所の立地である、との一般的理解も可能であろう。実際、これら54支店の事業所呼称をみると、支店・支社はわずか7社で、営業所(43社)と出張所(4社)が大半を占める。

第4表 滝川市法人卸売業・小売業市外企業支店の本社所在地別企業数

卸売業事業所(54)	
道内 (50):	札幌(34), 旭川(7), 小樽(3), 江別(1), 苫小牧(1) 留萌(1), 石狩(1), 栗山(1), 岩見沢(1)
道外 (4):	東京(2), 大阪(1), 神奈川(1)
小売業事業所(78)	
道内 (66):	札幌(27), 深川(7), 旭川(5), 砂川(5), 小樽(3) 美唄(3), 赤平(3), 岩見沢(3), 苫小牧(2), 歌志内(2) 芦別(2), 紋別(1), 富良野(1), 上砂川(1), 新十津川(1)
道外 (12):	東京(9), 愛知(2), 大阪(1)

(資料: 1985年商業統計調査)

次に、小売業支店の本社所在地の構成をみると、滝川本社企業68社、滝川市以外に本社をおく道内企業66社、道外本社企業12社である(第4表)。このように、滝川市内に複数の店舗を有する地元企業支店の存在が、まず、卸売業支店とは異なる。また、深川、砂川、美唄、赤平、岩見沢、歌志内、芦別、上砂川、新十津川など空知支庁の市町に本社をもつ企業が27社あり、近隣本社所在企業が多いことも再確認できる。

(4) 従業者規模および資本金規模

卸売業事業所の従業者数は、市内企業828人、市外企業支店460人であり、それぞれ64.3%、35.7%の構成比となる(第5表)。従業者規模構成をみると、10人規模未満の事業所比率が、市内企業で63.9%、市外企業支店では75.9%に達しており、従業者規模は小さい。とりわけ、従業者20人以上の事業所は、市外企業支店ではわずか4社であり、薬品卸売業2社の36および37人が最も多い従業者数である。市内企業では、従業者20人以上の事業所が13社あり、米穀卸

第5表 滝川市法人卸売業・小売業事業所の従業者規模別構成

		1~2	3~5	6~9	10~19	20~29	30~(人)	合計	従業者数 合計	1企業平均 従業者数
卸売業事業所	市内企業	7 (8.4)	28 (33.7)	18 (21.7)	17 (20.5)	10 (12.0)	3 (3.6)	83 (100.0)	828 (64.3)	10.0
	市外企業	4 (7.4)	21 (38.9)	16 (29.6)	9 (16.7)	1 (1.9)	3 (5.6)	54 (100.0)	460 (35.7)	8.5
	合計	11 (8.0)	49 (35.8)	34 (24.8)	26 (19.0)	11 (8.0)	6 (4.4)	137 (100.0)	1,288 (100.0)	9.4
小売業事業所	市内企業本店・単独店	41 (21.6)	93 (48.9)	35 (18.4)	15 (7.9)	1 (0.1)	5 (2.6)	190 (100.0)	1,226 (46.6)	6.5
	市内企業支店	22 (32.4)	23 (33.8)	14 (20.6)	3 (4.4)	2 (2.9)	4 (5.9)	68 (100.0)	519 (19.7)	7.6
	市外企業支店	9 (11.5)	31 (39.7)	16 (20.5)	14 (17.9)	1 (1.3)	7 (9.0)	78 (100.0)	885 (33.7)	11.3
	合計	72 (21.4)	147 (43.8)	65 (19.3)	32 (9.5)	4 (1.2)	16 (4.8)	336 (100.0)	2,630 (100.0)	7.8

(資料：1985年商業統計調査)

売業者の53人が最多従業者数である。このため、1事業所平均従業者数を算出すると、市内企業10.0人、市外企業支店8.5人であり、市内企業の方が従業者規模が大きいことがわかる。

続いて、小売業事業所の従業者規模をみると、10人規模未満の事業所比率は、市内企業本店・単独店88.9%、市内企業支店86.8%、市外企業支店71.8%であり、卸売業事業所とは異なり、市内企業の方が従業者規模が小さい。従業者20人以上の事業所の業種を検討すれば、市内企業本店・単独店では農協系スーパー2社と各種専門店、市内企業支店はすべて同一スーパー支店、市外企業支店は自動車小売業4社、スーパー2社、衣料中心百貨店2社である。1事業所平均従業者数は、市内企業本店・単独店6.5人、市内企業支店7.6人、市外企業支店11.3人であり、この順に従業者規模が大きくなる。これらの数値より、市内企業は卸売業事業所、市外企業支店では小売業事業所の方が従業者規模の大きいことがわかる。

他方、資本金規模構成は、当然のことながら、市内企業と市外企業支店の格差が著しい(第6表)。表によれば、卸売業および小売業事業所ともに、ほぼ資本金2,000万円を境として両者

第6表 滝川市法人卸売業・小売業事業所の資本金規模別構成

		~199	200~499	500~999	1,000~1,999	2,000~4,999	5,000~9,999	10,000~49,999	50,000~(万円)	合計	1企業平均 資本金(万円)
卸売業事業所	市内企業	15 (18.9)	21 (26.6)	18 (22.8)	14 (17.7)	10 (12.7)	1 (1.3)			79 (100.0)	846
	市外企業	1 (1.9)	1 (1.9)	5 (9.3)	7 (13.0)	10 (18.5)	12 (22.2)	9 (16.7)	9 (16.7)	54 (100.0)	51,093
	合計	16 (12.0)	22 (16.5)	23 (17.3)	21 (15.8)	20 (15.0)	13 (9.8)	9 (6.8)	9 (6.8)	133 (100.0)	21,247
小売業事業所	市内企業本店・単独店	76 (40.6)	60 (32.1)	24 (12.8)	21 (11.2)	6 (3.2)				187 (100.0)	417
	市内企業支店	8 (12.7)	13 (20.6)	12 (19.0)	17 (27.0)	11 (17.5)	1 (1.6)	1 (1.6)		63 (100.0)	1,289
	市外企業支店	6 (8.0)	10 (13.3)	5 (6.7)	5 (6.7)	23 (30.7)	8 (10.7)	11 (14.7)	7 (9.3)	75 (100.0)	49,309
	合計	90 (27.7)	83 (25.5)	41 (12.6)	43 (13.2)	40 (12.3)	9 (2.8)	12 (3.7)	7 (2.2)	325 (100.0)	11,869

(ただし、卸売業事業所では協同組合組織の4社、小売業事業所では協同組合組織の9社および特殊法人2社を除く)

(資料：1985年商業統計調査)

の構成比に差異がみられ、2,000万円未満階級では市内企業、2,000万円以上階級では市外企業支店の構成比が高くなる。また、小売業市内企業本店・単独店は500万円未満階級、小売業市外企業支店は2,000～4,999万円階級の事業所がとりわけ多いことも読み取れる。1企業あたりの平均資本金を算出すると、卸売業では市内企業846万円、市外企業支店51,093万円、小売業では市内企業本店・単独店417万円、市内企業支店1,289万円、市外企業支店49,309万円となる。

(5) 卸売業事業所の仕入先

卸売業事業所の1企業平均仕入先地域割合をみると、道内からの仕入れが8割をこえ、道外からの仕入れは、市内企業で14.4%、市外企業支店でも19.8%にすぎない(第7表)。多少古いデータであるが、北海道商工部など(1971)の卸売業実態調査報告によれば、札幌市卸売業事業所の道外仕入比率は50.4%、また旭川・函館・小樽・室蘭・釧路・帯広・北見市の7都市卸売業事業所の同比率の平均は30.3%である。このことは、広域中心都市、県庁所在地級都市、地方都市の都市序列にあっては、下位都市になるほど、卸売業事業所の仕入先地域がせばまり、道外依存度が小さくなることを意味している。

第7表 滝川市法人卸売業事業所の仕入先業態と仕入先地域 (1企業平均仕入額割合, %)

仕入先業態	自店内製造	本支店間取引	生産業者(親会社)	生産業者(その他)	卸売業者	合計
市内企業	2.1			24.0	73.9	100.0
市外企業	0.6	56.8	10.5	12.6	19.5	100.0
合計	1.5	22.7	4.2	19.4	52.1	100.0
仕入先地域	北海道	東京	大阪	愛知	その他	合計
市内企業	85.6	3.1	3.6	1.6	6.1	100.0
市外企業	80.2	10.6	1.0	0.6	7.6	100.0
合計	82.9	6.0	2.5	1.2	7.4	100.0

(資料：1985年商業統計調査)

また、市内企業と市外企業支店の相違点として、東京からの仕入比率は注目される。すなわち、市外企業支店では10.6%を占めるのに対し、市内企業では3.1%にすぎず、大阪からの仕入比率よりも下回る。この背景としては、まず市外企業支店では、第7表の仕入先業態から知られるように、本支店間取引が多く、東京—札幌—滝川にみられる企業の垂直的管理系列に沿った取引が卓越することが指摘できる。これに対して、市内企業の仕入先業態では、卸売業者からの仕入が73.9%と圧倒的に多い。なお、市内企業の大阪仕入比率が東京仕入比率を上回るのは、前者比率のとりわけ高い少数事業所の存在によるものであり、市内企業が東京より大阪の事業所との結びつきが強いと指摘するには無理がある。

(6) 年間販売額規模と経営効率

滝川市法人卸売業事業所の年間販売額は約900億円である(第8表)。市内・市外企業別販売額シェアでは市内企業56.3%、市外企業支店43.7%となり、上述した市外企業支店の事業所数シェア39.4%および従業者数シェア35.7%に比べ、市外企業支店のウェイトが強まる。このため、1事業所平均年間販売額および従業者1人あたり平均年間販売額は、それぞれ市内企業60,796万円、6,094万円、市外企業支店72,595万円、8,522万円となり、市外企業支店の方が販

第8表 滝川市法人卸売業・小売業事業所の年間販売額規模別構成

		2,500	5,000	10,000	20,000	50,000	100,000	200,000~	事業所数 合計	販売額合計 (万円)	1企業平均 販売額(万円)	
		~2,499	~4,999	~9,999	~19,999	~49,999	~99,999	~199,999				(万円)
卸売業事業所	市内企業	3 (3.6)	9 (10.8)	13 (15.7)	23 (27.7)	11 (13.3)	8 (9.6)	8 (9.6)	83 (100.0)	5,046,100 (56.3)	60,796	
	市外企業	2 (3.7)	2 (3.7)	8 (14.8)	8 (14.8)	14 (25.9)	9 (16.7)	6 (11.1)	54 (100.0)	3,920,127 (43.7)	72,595	
	合計	5 (3.6)	11 (8.0)	21 (15.3)	31 (22.6)	25 (18.2)	17 (12.4)	14 (10.2)	137 (100.0)	8,966,227 (100.0)	65,447	
小売業事業所	市内企業本店・ 単独店	34 (17.9)	51 (26.8)	47 (24.7)	39 (20.5)	15 (7.9)	4 (2.1)		190 (100.0)	1,861,975 (34.1)	9,800	
	市内企業支店	16 (23.5)	15 (22.1)	10 (14.7)	6 (8.8)	16 (23.5)	2 (2.9)	2 (2.9)	68 (100.0)	1,438,830 (26.4)	21,159	
	市外企業支店	11 (14.1)	12 (15.4)	14 (17.9)	14 (17.9)	15 (19.2)	6 (7.7)	4 (5.1)	2 (2.6)	78 (100.0)	2,157,516 (39.7)	27,660
	合計	61 (18.2)	78 (23.2)	71 (21.1)	59 (17.6)	46 (13.7)	12 (3.6)	6 (1.8)	3 (0.9)	336 (100.0)	5,458,321 (100.0)	16,245

(資料：1985年商業統計調査)

売効率がかなり良いことがわかる。第8表によれば、こうした両者の格差は、卓越する年間販売額規模が、市内企業では5千万以上2億円未満階級、市外企業支店では2億円以上10億円未満階級であることに現れている。

一方、法人小売業事業所の年間販売額は、卸売業事業所年間販売額のほぼ6割に相当する約550億円である。企業別販売額シェアは、市内企業本店・単独店34.1%、市内企業支店26.4%、市外企業支店39.7%である。卸売業事業所と同様に、市外企業支店の販売額シェアは、事業所数シェア23.2%および従業者数シェア33.7%に比べてかなり大きい。こうした格差を年間販売額1億円未満事業所比率で確認すれば、市内企業本店・単独店69.5%、市内企業支店60.3%に対し、市外企業支店では47.4%であり、逆に販売額1億円以上の事業所が過半に達する。また、従業者1人あたり年間販売額では、市内企業本店・単独店1,518万円、市外企業支店2,438万円ほどの差があり、やはり市外企業支店の方が販売効率が良いことがわかる。

このように、滝川市においては、開設時期の新しく、市内企業より経営効率の良い市外企業支店によって、卸売業・小売業総販売額の約4割が占められるようになった点は、ここで強調しておきたい。

(7) 業 種

卸売業事業所の業種構成をみると、市内企業と市外企業支店では、卓越業種に違いがみられ

第9表 滝川市法人卸売業事業所の業種別構成

卸売業 小分類	1 繊維品	2 農畜・ 水産物	3 食料・ 飲料	4 医薬・ 化粧品	5 化学 製品	6 鉱物・ 金属 材料	7 機 械 器 具	8 建 築 材 料	9 家具建 具・じ ゅう器	10 その他	合 計
市内企業	2 (2.4)	18 (21.7)	12 (14.5)	2 (2.4)	1 (1.2)	5 (6.0)	10 (12.0)	17 (20.5)	4 (4.8)	12 (14.5)	83 (100.0)
市外企業		3 (5.6)	13 (24.1)	3 (5.6)	3 (5.6)	2 (3.7)	19 (35.2)	7 (13.0)	1 (1.9)	3 (5.6)	54 (100.0)
合計	2 (1.2)	21 (15.3)	25 (18.2)	5 (3.6)	4 (2.9)	7 (5.1)	29 (21.2)	24 (17.5)	5 (3.6)	15 (10.9)	137 (100.0)

(資料：1985年商業統計調査)

る(第9表)。すなわち、市外企業支店では、機械器具卸が19社と最も多く、総数の1/3以上を占める。さらに細かい内訳では、このうち家庭用電気機械器具卸が8社、自動車・自動車部品卸が7社と大部分を占める。このことは、両業種が地区販売会社によるテリトリー制が最も明瞭な業種である(日野, 1979など)ことを考え併せると、その販売戦略の末端拠点が滝川市に立地していることを意味している。一方、市内企業では、農畜水産物卸18社と建築材料卸17社が卓越し、地元産品や加工度の低い商品を扱う事業所が多いことがわかる。

第10表 滝川市法人小売業事業所の業種別構成

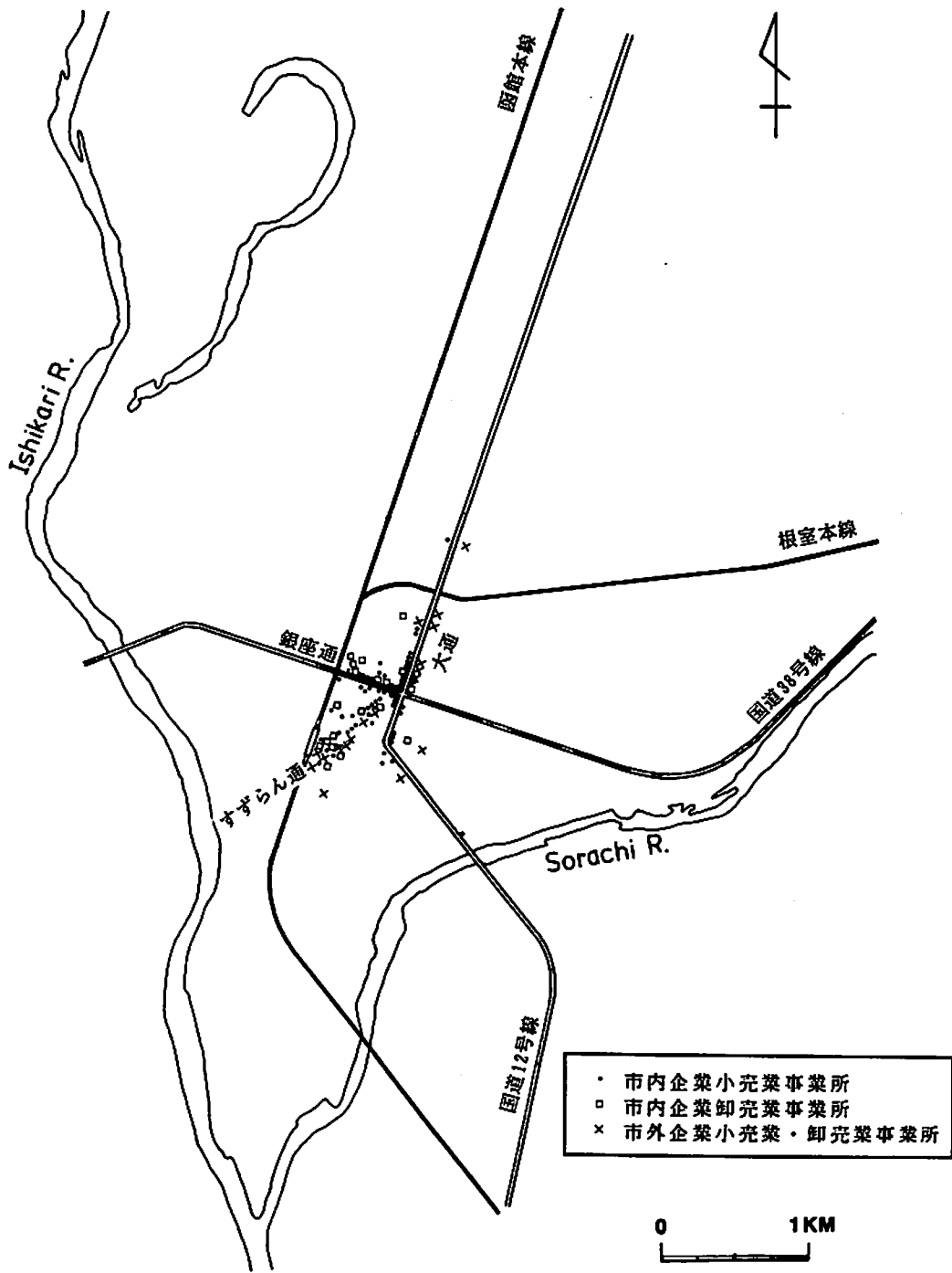
小売業小分類	市内企業			市外企業		合計
	単独店	本店	支店	道内企業	道外企業	
1 呉服・服地・寝具	11	1		4	2	18
2 男子服	3		1	4	2	10
3 婦人服・子供服	14	3	4	4		25
4 くつ・履物	5			2		7
5 その他の衣服・見回り品	3		3			6
6 各種食料品(スーパー)	7	6	14	4	1	32
7 酒・調味料	7	2	1			10
8 食肉	1		1			2
9 鮮魚	4					4
10 乾物		1				1
11 野菜・果実	4					4
12 菓子・パン	4	2	5	2		13
13 米穀類	5	2	2			9
14 その他の飲食料品	10	1	2	4		17
15 自動車	11			12		23
16 家具・建具・畳	4	2	2	2		10
17 金物・荒物	3					3
18 陶磁器・ガラス器	2	1	1	1		5
19 家庭用機械器具	13	2		2	4	21
20 医薬品・化粧品	13		1	5	2	21
21 農耕用品	5			6		11
22 燃料	9	4	15	7		35
23 書籍・文房具	4	1	5	2	1	13
24 中古品	1	1				2
25 他に分類されないもの	14	4	11	5		34
合計	157	33	68	66	12	336

(資料：1985年商業統計調査)

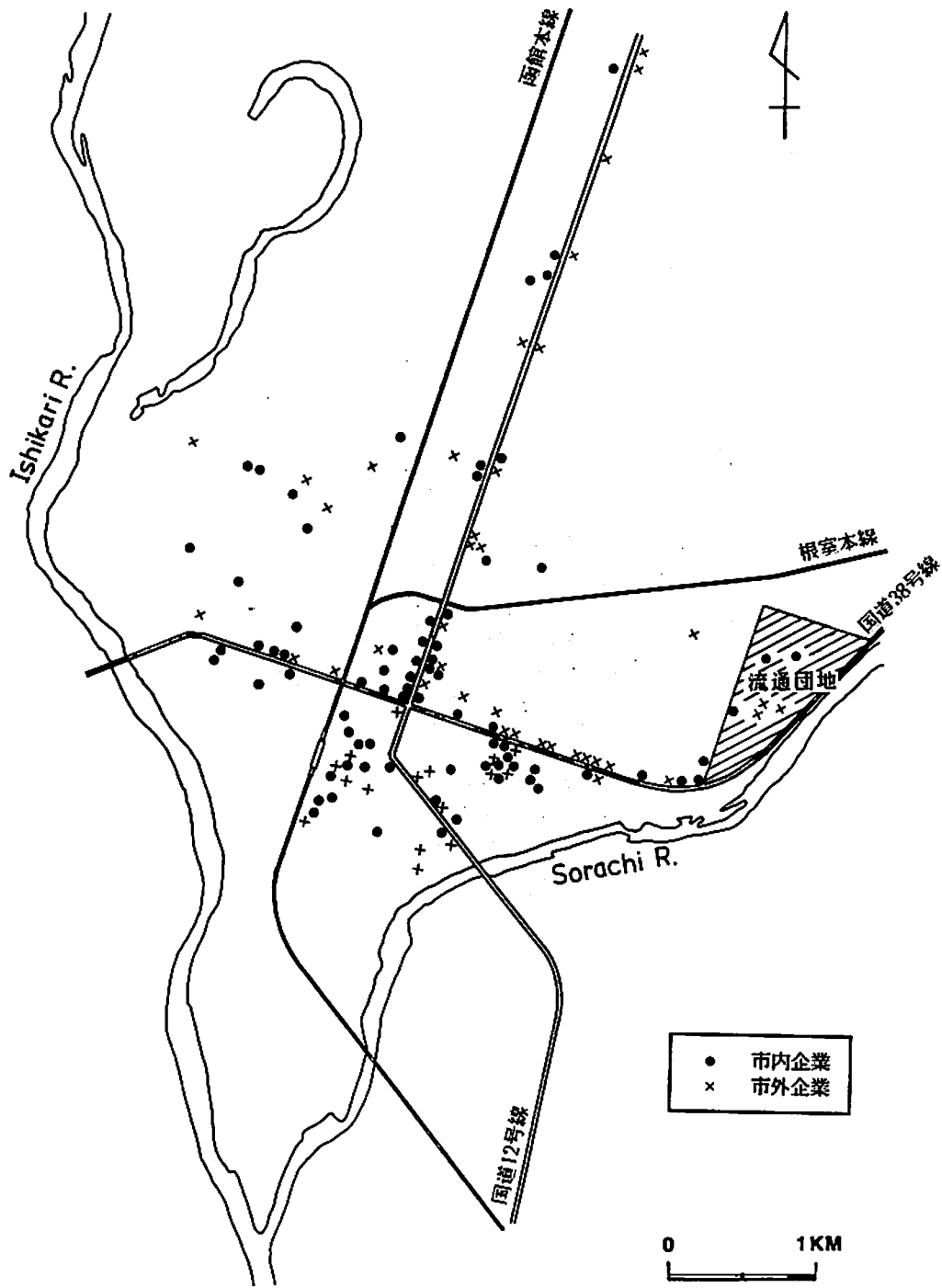
次に、小売業事業所の業種構成を検討する(第10表)。まず、市外企業支店では、道内企業が自動車小売業、農耕用品(農機具など)小売業、道外企業が家庭用電気機械器具小売業が多く、卸売業と同様に、機械製品を扱う企業が多い特徴が読み取れる。これに対して市内企業では、本店および支店は各種食料品小売業(スーパー)と燃料小売業(ガソリンスタンドなど)、単独店の場合は、婦人・子供服小売業をはじめ、各種専門店で構成されることがわかる。

(8) 分布とその変化

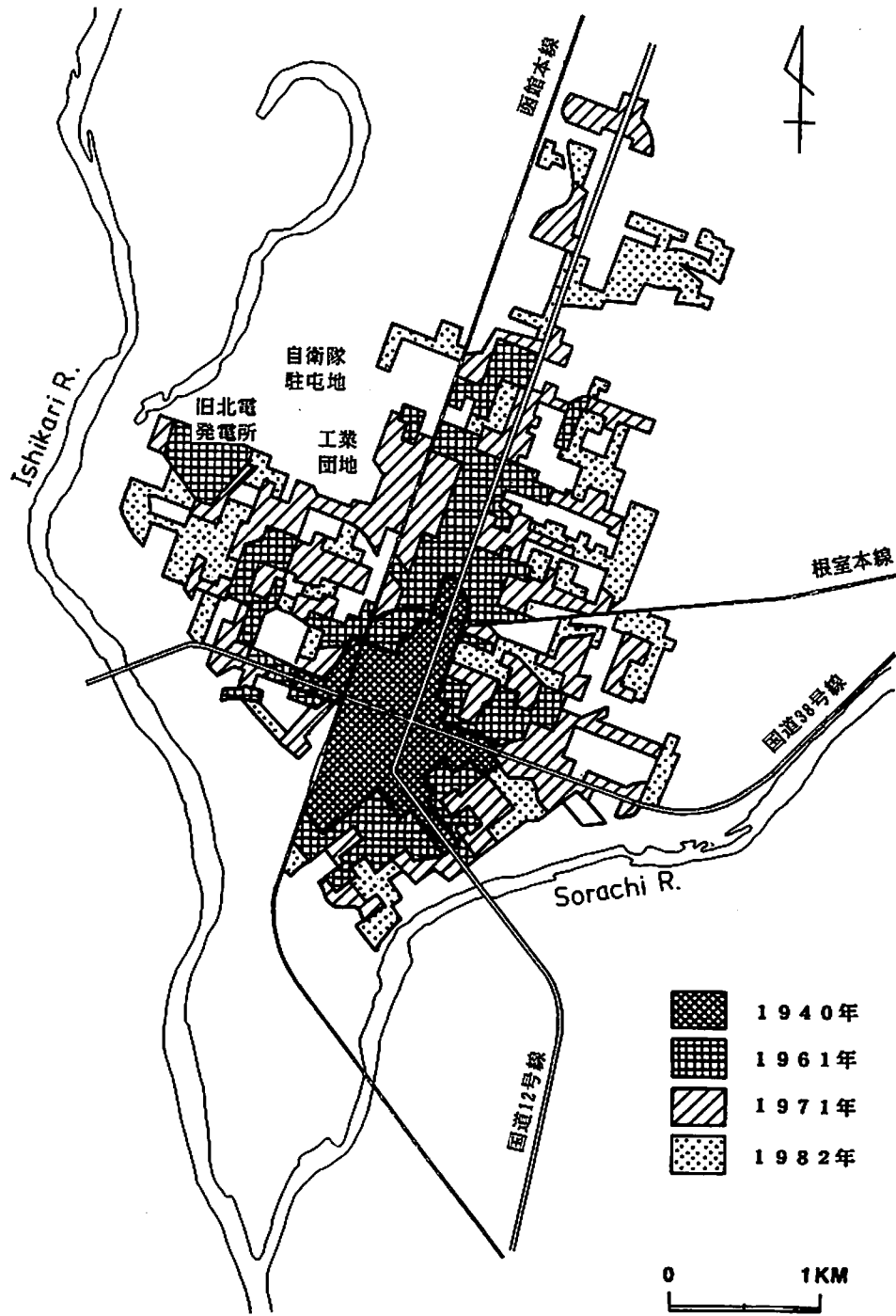
滝川市において、商店が連担集中する中心商店街は、すずらん通(駅前通)、大通(国道12



第2図 滝川市における資本金50万円以上法人卸売業・小売業事業所の分布 (1957年)
 (資料：滝川町 (1957))



第3図 滝川市における法人卸売業事業所の分布 (1985年)
(資料: 1985年商業統計調査)



第4図 滝川市街地の拡大過程

(資料：滝川町明細案内図(1940)、航空写真(1961)、都市計画図(1971)、都市計画挿図(1982))



第5図 滝川市における基本調査区別法人小売業事業所の分布 (1985年)
(資料：1985年商業統計調査)

号線), 銀座通の3商店街である(第2図)。第2図によれば, 1957年当時は, 小売業事業所はもとより, 卸売業事業所もこれら商店街に近接して立地しており, とりわけ市外企業支店は駅前地区に集中していたことがわかる。

これに対して, 卸売業事業所の現況をみると, その分布の様相は一変している(第3図)。すなわち, 卸売業事業所は, 国道沿いを中心として, 市域全体にかなり広く分散立地するようになった。この背景としては, 急速な市街地の拡大(第4図)や営業用自動車の普及がまず指摘できよう。いま, 第4図における戦前(1940年)の市街地の範囲を滝川市の中心地区とみなし, この地区への卸売業事業所の集中度を算出すると, 市内企業47.0%, 市外企業支店38.9%となり, 市外企業支店の方がより郊外地区に分散していることがわかる。このように, 都市内部構造や都市景観の観点からみて, 滝川市のような地方都市レベルでは, 支店の主要構成業種である卸売業事業所は, 広域中心都市のようなオフィス街¹²⁾を形成せず, 県庁所在都市と同様に都心形成の担い手とはならない(日野, 1986b)のである。

一方, 小売業事業所は, 基本調査区が細分されている市内中心部への集中傾向は変わらず(第5図), 接客販売が中心のため, 盛り場たる既存商店街への立地集中傾向が強い。卸売業事業所と同様に, 小売業事業所の中心地区への集中度を算出すれば, 市内企業61.6%, 市外企業支店65.4%である。このように, 小売業事業所では, 中心商店街の再開発ビル¹³⁾に多く入居するなどの理由のため, 卸売業事業所とは異なり, 市外企業支店の方が市内企業より中心地区に集中立地していることがわかる。

最後に, 最近の卸売業・小売業の動向に関して, 駅前再開発事業と流通団地について, 付記したい。駅前再開発事業は, 西友をキーテナントとする地下1階・地上4階, 建築面積4,975㎡の再開発ビル建設を骨子とし, 当該ビルは1986年10月9日に開店した。小売業事業所の出店状況とその店舗面積をみると, 西友が7,022㎡を占め, 残りの1,705㎡に市内企業14社と市外企業6社¹⁴⁾が出店した。この他, 飲食サービス店舗として, 市内企業10社, 市外企業10社¹⁵⁾も立地した。オープン4日間で, 集客数17万人, 売上額2億円以上といわれ(滝川商工会議所, 1984), 滝川市をはじめ中空知地域の商業界への影響はきわめて大きく, 滝川市小売業における市外企業支店の地位は一層高まっていることは確実である。

流通団地は, 市街地東方の国道38号線沿いにあり(第3図), 面積370,677㎡の交通運輸関連分譲団地である。1957年5月に滝川土地開発公社によって, 分譲が開始され, 1986年10月末現在の分譲済面積は43.4%, 土地取得企業55社のうち34社が営業している。土地取得企業には, 市外企業支店11社, 市内企業7社の卸売業事業所18社が含まれる。これら市外企業11支店は, 団地内営業6社, 市内他地区営業(将来団地へ進出予定)3社, 滝川に未進出2社の構成であり, 市内企業では7社のうち4社が団地内ですでに営業している。なお, 1988年10月の道央自動車道開通に伴う滝川インターチェンジの開設によって, 当該団地の交通利便性が向上し, 分譲が好調となっているが, 詳細については高速道の経済的影響として別稿で論じたい。

V. おわりに

以上本稿では, 滝川市に立地する市外企業支店の特性を, 市内企業との対比に重点をおいて述べてきた。分析・考察結果は下記のように要約される。

- ① 滝川市に立地する市外企業支店は514事業所であり, 滝川市全事業所の約2割を占め,

同格あるいはそれ以上の他の地方都市と比較しても数多い。滝川市の支店は主に、空知支庁本社小売業支店、札幌本社卸売業支店、道外本社金融・保険・不動産業支店によって構成される。

② 支店総数および支店比率からみて、小売業と卸売業は、支店を代表する業種である。卸売業・小売業支店は、滝川市総販売額の約4割を販売しており、都市商業活動に占める比重は大きい。こうした「支店経済」の高まりは、支店の開設時期をみる限りかなり最近のことであり、近年ますます強まる傾向にある。

③ 卸売業・小売業における市外企業支店と市内企業を比較すると、卓越業種、資本金規模、仕入先業態、仕入先地域に違いがみられ、従業者規模と年間販売額の多少からみた経営効率は、市外企業支店の方が優っている。また、空間的分布の点では、市外企業支店は市内企業に比べ、小売業では中心部に集中立地し、卸売業では郊外に分散立地している。

滝川市の商業機能の変遷は、上川地方を含む広大な開拓地域を商圏とした「Gateway期」、そして中空知地域へと商圏が縮小した「農村中心都市期」(寺谷, 1989)を経て、本稿でみたように、近年では急速に市外企業支店に取って替わられる傾向にある。こうした変化は、一言でいうならば、地場商業資本の衰退過程である。中心商店街の不振が全国でかかれる中、今年(1992年)1月に「改正大規模小売店舗法」、「商業集積法」が施行されるなど、地場商業資本の営業環境はますます厳しくなりつつある。従業者1人当りの販売額が低い(経営効率が悪い)市内企業は、逆に言えば、支店より雇用効果があることになる。人口減少が続く地方都市にとって、自立経済に少しでも近づけるためにも、地場企業の保護・助成政策を強く推し進める時期にきているのではないだろうか。

最後に、今後の課題を付記して本稿を終えることにしたい。まずは、他の地方都市の支店の実態に関する実証的研究を行ない、地方都市における支店の特性と意義をより明確にすることである。もう一つは、本稿ではあまり考察できなかったが、滝川市に立地する支店の活動内容とその機能の実態を、1988年の道央自動車道開通以後の地域経済の変化とともに、明らかにすることである。とりわけ、後者については、滝川市と滝川商工会議所のご協力によって、全卸売業事業所に対するアンケート調査を一昨年(1990年)実施できたので、その結果を早急にまとめるつもりである。

〔付記〕本稿を作成するにあたり、資料の閲覧・使用を許可いただいた田村弘、岡本勝久、佐々木哲氏をはじめとする滝川市役所企画調整部の方々に厚くお礼を申し上げるとともに、報告が遅れましたこととお詫びいたします。なお、本稿は1987年東北地理学会秋季学術大会および1989年北海道地理学会春季学術大会の発表内容を骨子としており、平成3・4年度文部省科学研究費総合研究(A)「わが国都市システムの構造的変化」(代表者：森川洋広島大学教授、課題番号03301097)の研究成果の一部である。

注

- 1) 総合的研究としては安東(1986)、松橋(1988)、研究所の立地動向としては青野(1986)、清成(1991)、周辺地域研究としては山口(1982)、友沢(1989a・b)を挙げておく。
- 2) 地理学サイドからは、吉田宏、阿部和俊、日野正輝氏の一連の諸研究などがあり、阿部(1986)によって

中枢管理機能研究の展望がなされているので、詳しくはこれを参照していただきたい。

- 3) 管見するかぎり、早い時期に東北地方諸都市に着目した吉田(1969・1975)、県庁所在地級都市以上の全国主要都市の支店集積を論じた阿部(1973・1975・1977)、主に県庁所在都市の実証的研究を行なっている日野(1986b・1987・1990・1991)および池沢・日野(1992)、地方中小都市を研究対象とした研究では山口など(1987)を知るにすぎない。
- 4) 1960年代以降の鉱山都市群の人口減少は農村地域よりさらに著しく、1960年と1990年の人口を比較すると、農村地域の新十津川町(14,862→8,787)、雨竜町(7,114→3,981)、浦臼町(6,860→3,058)に対し、芦別市(67,137→25,078)、赤平市(54,635→19,409)、歌志内市(38,002→8,279)、上砂川町(28,431→6,440)などと推移している。三井芦別鉱が今秋(1992年)閉山したため、現存する炭鉱は、赤平市の住友赤平鉱と歌志内市の平和炭鉱の2鉱である。
- 5) 県庁所在都市と人口30万人以上の都市については、「本所」・「支所」別集計がなされているが、「事業所統計調査報告」には掲載されておらず、県庁および総務庁統計局で閲覧できるのみである(池沢・日野, 1992)。
- 6) 「事業所統計調査(1986)」による「支所」数と「支所」比率(山口など, 1987)は、前橋(2,492, 14.0%)、高崎(2,474, 17.0%)、桐生(766, 7.4%)、および沼田(310, 10.0%)、渋川(392, 13.4%)、富岡(283, 8.8%)などであり、滝川市とほぼ同じ人口規模の都市は数・比率において、さらに人口規模の大きな都市でも比率はかなり下回る。
- 7) 「店舗・飲食店」、「事務所」、「営業所」、「工場・作業所・鉱業所」、「自家用倉庫・自家用油槽所」、「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」、「その他」の7形態である。
- 8) とりわけ、小売業は卸売業の機能を一部持つものも多く、「商業統計調査」においても小売販売額と卸売販売額のいずれが多いかで判定される相対的な区分であり、同一の事業所でも年次ごとに判定が変わり得る。実際、滝川市の場合でも、こうした事例が確認される。
- 9) 除外した事業所は、揚水機4、駐車場3、倉庫業3、飲食店32、化粧品委託小売業5、娯楽業8、各種団体2、組合事業4、福祉事業4、個人教授所4、大学1、独身寮8、宗教施設10の計88支店である。
- 10) Teraya(1986)の89頁に、流通段階別の卸売商圏が図化されている。
- 11) 北海道東芝家電販売㈱、道央ナショナル家電販売㈱、三洋電機北海道販売㈱、札幌日立家電㈱、札幌クラリオン㈱、北海道ビクター㈱、北海道リコー㈱、北海道ヨコハマタイヤ㈱、トーヨーニットータイヤ北海道共販㈱、北海道ダンロップ販売㈱、ブリヂストンタイヤ道央販売㈱、北海道文化シャッター㈱、北海道立山アルミ㈱、YKK北海道㈱、スズキ自販北海道、スズキカルタス北海道、マックスファクター北海道販売㈱、北海道コココーラボトリング㈱の道内本社企業18社と三和シャッター㈱、住友石炭鉱業㈱、相模ハム㈱、丸大ハム㈱の道外本社企業4社である。
- 12) 札幌市の駅前通(寺谷, 1991)や仙台市の青葉通(鈴木, 1979)など。
- 13) 高林デパートと滝川名店ビルが代表的である。高林デパートは、五条店舗面積6,994㎡を有し、キーテナントの国井(店舗面積3,121㎡、本社旭川市)とサブテナント25店(うち小売業市外企業7支店、小売業市内企業12支店)が入居する。滝川名店ビルは、五条店舗面積3,650㎡で、キーテナントの旧金市館(現ラルズプラザ、店舗面積3,064㎡、本社札幌市)の他、サブテナント12店(うち小売業市外企業2支店)が入っている。
- 14) 本社所在地は、東京2社、名古屋、近隣の赤平、砂川、歌志内各1社である。
- 15) 本社所在地は、東京3社、札幌、旭川、赤平各2社、三笠1社である。

引用文献

- 青野寿彦(1986)：経済的中枢管理機能の地域構造の形成と変動。川島哲朗編：経済地理学。朝倉書店、168～195頁。
- 阿部和俊(1973)：わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究。地理学評論、46(Ser.A)、92～106頁。

- 阿部和俊 (1975) : 経済的中枢管理機能研究による日本主要都市の管理領域の変遷—広域中心都市の成立を含めて—。地理学評論, 48 (Ser.A), 108~127頁。
- 阿部和俊 (1977) : 民間大企業の本社、支所からみた経済的中枢管理機能の集積について。地理学評論, 50 (Ser.A), 362~369頁。
- 阿部和俊 (1986) : わが国における中枢管理機能研究について—都市地理学における成果を中心に—。地理学評論, 59 (Ser.A), 332~349頁。
- 安東誠一 (1986) : 地方の経済学。日本経済新聞社。
- 池沢裕和・日野正輝 (1992) : 福島県における企業の支店配置について。地理学評論, 65 (Ser.A), 529~547頁。
- 石沢孝 (1992) : 中心地階層の平準化と商圈 (小売商圈) の重層構造。長谷川典夫・阿部隆・西原純・石沢孝・村山良之著: 現代都市の空間システム。大明堂, 158~171頁。
- 川口丈夫 (1935) : 北海道地方都市経済圏の研究(二)。地理学, 3, 1515~1525頁。
- 清成忠男 (1991) : 地域振興と地域密着型研究所の可能性。地域開発, 321, 2~9頁。
- 札幌商工会議所 (1988) : ソフト化社会における札幌市の支店企業の活動実態。
- 鈴木奏到 (1979) : 仙台市における高層建築物の立地と立体的機能分化。季刊地理学, 31, 241~249頁。
- 滝川商工会議所 (1984) : 滝川市大型店の動向。
- 滝川町 (1957) : 空知郡滝川町を市とすることについての申請書。
- 寺谷亮司 (1989) : 北海道における都市の発達過程—滝川市を事例として—。人文地理, 41, 6~22頁。
- 寺谷亮司 (1991) : 札幌駅前通。札幌市教育委員会編: 札幌の通り。北海道新聞社, 92~93頁。
- 友沢和夫 (1989 a) : 周辺地域における工業進出とその労働力構造—中・南九州を事例として—。地理学評論, 62 (Ser.A), 289~310頁。
- 友沢和夫 (1989 b) : わが国周辺地域における「非自立的産業」の展開と地域労働市場の構造—熊本県天草地方を事例として—。経済地理学年報, 35, 201~220頁。
- 長谷川典夫 (1974) : 東北における都市の卸売商圈と卸売機能(2)—卸売業からみた都市間の結合関係と都市の序列について—。季刊地理学, 26, 157~171頁。
- 日野正輝 (1979) : 大手家電メーカーの販売網の空間的形態の分析。経済地理学年報, 25, 83~100頁。
- 日野正輝 (1986 a) : 都市の拠点性について。西村睦男・森川洋編: 中心地研究の展開。大明堂, 30~44頁。
- 日野正輝 (1986 b) : 山形県における支店の立地と都市の階層性。経済地理学年報, 29, 69~87頁。
- 日野正輝 (1987) : 盛岡における支店の集積量と特性について。福山女学園大学研究論集, 18, 191~203頁。
- 日野正輝 (1990) : 青森市における支店の集積量と特性について。福山女学園大学研究論集, 21, 249~262頁。
- 日野正輝 (1991) : 山陰地方における企業の配置について。季刊地理学, 43, 245~263頁。
- 北海道商工部・北海道立総合経済研究所 (1971) : 流通近代化基礎調査報告書—北海道における卸売商業圏に関する実態調査—。
- 松橋公治 (1988) : 円高下における成長産業の再編成と地方工業—成長産業をめぐる地域経済の動向—。経済地理学年報, 34, 209~228頁。
- 松原宏 (1990) : 中枢管理機能の立地と都市システム。矢田俊文編著: 地域構造の理論。ミネルヴァ書房, 120~130頁。
- 森川洋 (1989) : 欧米の反都市化現象とわが国の都市システム。地理科学, 44, 175~184頁。
- 森川洋 (1991) : わが国における都市化の現状と都市システムの構造変化。地理学評論, 64 (Ser.A), 525~548頁。
- 矢田俊文 (1990) : 地域構造論概説。矢田俊文編著: 地域構造の理論。ミネルヴァ書房, 13~26頁。
- 山口幸男・佐藤浩樹・前原康久・荒井一彦・青木琢哉・大島登志彦・石原良人 (1987) : 桐生市における支店等事業所の集積と機能。群馬大学地理学論文集, 15, 57~70頁。
- 山口不二雄 (1982) : 電気機械工場の地方分散と地域的生産体系—宮城県・熊本県の実態調査事例の分析を中心に—。経済地理学年報, 28, 38~59頁。
- 吉田宏 (1969) : 支店等事業所の集積に関する若干の考察—東北地方の都市を事例として—。季刊地理学, 21,

185～190頁.

吉田宏 (1975) : 郡山における支所の集積と機能について. 季刊地理学, 27, 1～9頁.

R. Teraya(1986):The Postwar Urban System in Hokkaido in Terms of Wholesale and Retail Trades.
Science Reports of Tohoku University, 7th series(Geography), 36, pp75～101.

※平成4年9月18日受理

Branch Offices of Enterprises in a Local City : Takikawa City, Hokkaido Prefecture

Ryoji TERAYA

This paper aims to clarify the agglomeration and characteristics of the branch offices of enterprises in the comparison with the local enterprises in a local city. Takikawa is a central city with 50,000 inhabitants in the Naka-Sorachi Region where agriculture and mining form an important economic base. As a result of this study, the following findings are obtained:

(1) There are 514 branch offices, which indicate 20% of the total enterprises in Takikawa city. These are mainly formed of the retailing branch offices whose headquarters located in near Sorachi-Shichou, the wholesale branch offices whose headquarters located in Sapporo: Hokkaido Prefectural Capital, and the finance branch offices whose headquarters located in the regions outside Hokkaido.

(2) The retailing and wholesale branch offices are most representative in the respect of the majority and high branch office-ratio. They account for 40% of the total sales in Takikawa city, and has become more and more prominent recently.

(3) The branch offices and the local enterprises are different in the category of business, capital scale, and buying origin. The branch offices excel the local enterprises in the management efficiency. The retailing branch offices are more concentrated in the city core than that of the local enterprises, and to the contrary, the wholesale branch offices are more dispersed over the city region than that of the local enterprises.